

四 半 期 報 告 書

(第30期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表 紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1 売上及び仕入の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第 3 設備の状況	8
第 4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
1 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7730（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	22,309,538	24,361,766	10,401,733	11,594,578	47,675,098
営業総収入 (千円)	15,589,030	17,353,336	7,322,155	8,217,058	33,319,372
経常利益 (千円)	1,785,284	2,254,622	789,888	974,775	4,434,953
四半期(当期)純利益 (千円)	950,699	939,114	404,735	492,675	2,482,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	—	—	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	—	—	24,966,047	26,682,223	26,498,176
総資産額 (千円)	—	—	32,143,457	35,327,784	34,012,483
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,223.63	1,307.74	1,298.72
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.60	46.03	19.84	24.15	121.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	37.00
自己資本比率 (%)	—	—	77.7	75.5	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,622	2,543,405	—	—	3,446,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△384,249	△268,564	—	—	△649,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△769,163	△763,063	—	—	△776,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	9,780,971	13,264,257	11,752,479
従業員数 (人)	—	—	202	218	202

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	218（37）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第2四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)								
	東日本 エリア (注) 1		西日本 エリア (注) 1		その他 (注) 2		合計		
	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	構成比 (%)
加盟店からの収入	740,116	-	563,159	-	-	-	1,303,275	+15.9	15.8
その他の営業収入	326,566	-	254,620	-	65,475	-	646,662	+6.6	7.9
営業収入	1,066,683	-	817,779	-	65,475	-	1,949,937	+12.7	23.7
直営店売上高	903,540	-	969,979	-	80,256	-	1,953,776	+26.4	23.8
加盟店向け 商品供給売上高	2,549,199	-	1,764,143	-	-	-	4,313,343	+6.6	52.5
売上高	3,452,740	-	2,734,123	-	80,256	-	6,267,120	+12.1	76.3
営業総収入	4,519,424	-	3,551,902	-	145,731	-	8,217,058	+12.2	100.0

- (注) 1. 東日本エリア、西日本エリアの直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。
 2. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に遊休店舗の転貸収入及び商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売によるものであります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)				前年同四半 期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	182,977	451,352	634,329	10.1	+14.1
カジュアルウエア	212,632	389,795	602,428	9.6	+22.0
ワーキングウエア	505,921	1,194,578	1,700,499	27.1	+10.1
履物	415,715	877,476	1,293,192	20.7	+16.9
作業用品	501,962	1,291,319	1,793,281	28.6	+12.9
その他	134,567	108,820	243,388	3.9	△19.5
合計	1,953,776	4,313,343	6,267,120	100.0	+12.1

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	920,819	9.6	+12.8
カジュアルウエア	991,701	10.3	+20.4
ワーキングウエア	2,741,476	28.4	+8.0
履物	2,092,749	21.7	+6.6
作業用品	2,534,070	26.3	+7.4
その他	359,982	3.7	+1.4
合計	9,640,801	100.0	+8.9

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,103,796	9.5	+16.6
カジュアルウエア	1,204,334	10.4	+25.0
ワーキングウエア	3,247,398	28.0	+10.8
履物	2,508,465	21.6	+9.8
作業用品	3,036,033	26.2	+10.8
その他	494,550	4.3	△7.6
合計	11,594,578	100.0	+11.5

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	531,339	9.7	+3.4
カジュアルウエア	491,098	8.9	+19.8
ワーキングウエア	1,480,837	26.9	+3.5
履物	1,153,091	21.0	+15.2
作業用品	1,636,151	29.7	+12.3
その他	208,610	3.8	△15.1
合計	5,501,128	100.0	+8.8

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に景気は回復基調となりましたが、円高進行や株価低迷により先行き不透明な状況が続き、個人消費につきましても雇用・所得環境の回復の遅れから厳しさが増しております。

ワーキング・ユニフォーム業界も、世界同時不況時の急激な落ち込みから更新需要により徐々に回復傾向にあります。業態を超えた低価格競争が激化しており厳しい経営環境が続いております。

このような中で当社は、商品政策では手袋・作業靴を中心にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の開発と既存商品の原価低減を進めました。

販売政策では、引き続き小物商品を充実させた売場改装により販売点数の向上に取り組むとともに、低収益店舗を中心に顧客獲得のための販促活動を実施し収益改善に努めました。

店舗展開では、重要出店地域である南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当第2四半期会計期間は、開店7店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店4店舗を実施、平成22年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が第1四半期会計期間末より1店舗増の502店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は第1四半期会計期間末より2店舗増の154店舗で、1都2府33県下に合計656店舗となりました。

この結果、当第2四半期会計期間のチェーン全店売上高は115億94百万円（前年同四半期比11.5%増、既存店前年同四半期比9.6%増）となりました。また営業総収入は82億17百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益7億64百万円（前年同四半期比29.9%増）、経常利益9億74百万円（前年同四半期比23.4%増）、四半期純利益は4億92百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア96億40百万円（前年同四半期比8.9%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.1%）、直営店19億53百万円（前年同四半期比26.4%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.9%）となりました。

当第2四半期会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店2店舗と閉店3店舗で354店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア292店舗、直営店62店舗であります。その結果、営業総収入は45億19百万円、セグメント利益は7億87百万円となりました。

②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の営業店舗数は、開店5店舗と閉店1店舗、スクラップ&ビルド1店舗で302店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア210店舗、直営店92店舗であります。その結果、営業総収入は35億51百万円、セグメント利益は3億86百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は353億27百万円となり、前事業年度末に比べ13億15百万円増加いたしました。

流動資産は217億52百万円となり、前事業年度末に比べ10億29百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億11百万円増加した一方、加盟店貸勘定が3億21百万円、商品が2億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は135億75百万円となり、前事業年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億92百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は86億45百万円となり、前事業年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。

流動負債は65億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億26百万円、買掛金が1億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は20億65百万円となり、前事業年度末に比べ6億52百万円増加いたしました。これは主に新会計基準の適用により資産除去債務5億49百万円を計上したことによるものであります。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は266億82百万円となり、前事業年度末と比べ1億84百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.4ポイント低下し75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ14億98百万円増加し、132億64百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、16億46百万円（前年同四半期比8億31百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益9億61百万円、加盟店貸勘定の減少額2億32百万円、仕入債務の増加額3億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期比14百万円の増加）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出29百万円、差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15百万円（前年同四半期比8百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 第1四半期会計期間末までにおいて実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第2四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						完了年月
				建物	構築物	工具、器具及び備品	差入保証金	リース資産	合計	
葛飾水元店	東京都葛飾区	東日本エリア	店舗	176	1,594	1,989	26,464	—	30,224	平成22年9月
杉並宮前店	東京都杉並区	〃	〃	366	1,728	1,839	26,583	—	30,517	平成22年9月
滋賀守山店	滋賀県守山市	西日本エリア	〃	371	1,600	1,950	27,366	—	31,288	平成22年7月
岐阜則武店	岐阜県岐阜市	〃	〃	166	1,264	2,307	26,331	—	30,070	平成22年7月
伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市	〃	〃	433	1,646	2,224	27,548	—	31,853	平成22年8月
大阪茨木店	大阪府茨木市	〃	〃	385	1,718	2,352	26,288	—	30,745	平成22年9月
岩国店	山口県岩国市	〃	〃	371	1,515	2,504	27,662	29,745	61,798	平成22年9月
既存店舗にかかわる設備投資額		〃	〃	352	1,632	1,662	25,308	28,780	57,736	—
合計				2,623	12,701	16,831	213,552	58,525	304,235	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名(仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加予定売場面積(m ²)
				総額	既支払額				
横浜小机店	神奈川県横浜市港北区	東日本エリア	店舗	36,590	18,250	自己資金	平成22年9月	平成22年12月	261.32
成田公津の杜店	千葉県成田市	〃	〃	8,340	3,000	〃	平成22年10月	平成23年1月	301.76
郡山小原田店	福島県郡山市	〃	〃	10,360	5,000	〃	平成22年11月	平成23年3月	302.42
横浜新羽店	神奈川県横浜市港北区	〃	〃	36,590	5,000	〃	平成22年12月	平成23年3月	302.42
静岡安倍街道店	静岡県静岡市葵区	西日本エリア	〃	34,830	3,240	〃	平成22年10月	平成23年1月	301.76
下関長府店	山口県下関市	〃	〃	37,390	2,000	〃	平成22年12月	平成23年3月	302.42
宇部流川店	山口県宇部市	〃	〃	34,630	2,940	〃	平成22年12月	平成23年3月	302.42
既存店舗にかかる設備投資額		東日本エリア	〃	33,360	2,460	〃	—	—	—
合計				232,090	41,890	—	—	—	2,074.52

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額190,200千円については、自己資金により賄う予定であります。
3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フォー ィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,376	6.73
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	245	1.20
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	—	18,249	89.19

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成22年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年1月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッ ツ州ボストン、デヴオンシ ャー・ストリート82	1,241	6.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,401,300	204,013	—
単元未満株式	普通株式 2,004	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,013	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市 柴町1732番地	58,400	—	58,400	0.29
計	—	58,400	—	58,400	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,457	1,458	1,448	1,457	1,475	1,424
最低 (円)	1,180	1,300	1,320	1,330	1,303	1,302

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264,257	11,752,479
売掛金	51,298	28,844
加盟店貸勘定	※1 3,870,505	※1 4,191,775
商品	3,719,900	3,962,614
貯蔵品	23,352	20,877
1年内回収予定の差入保証金	482,299	464,995
その他	340,890	302,643
貸倒引当金	△61	△851
流動資産合計	21,752,443	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,470,778	※2 2,563,059
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,372,018	※2 1,260,210
有形固定資産合計	6,809,094	6,789,567
無形固定資産	104,693	113,390
投資その他の資産		
差入保証金	5,418,126	5,336,422
その他	1,266,795	1,075,375
貸倒引当金	△23,368	△25,651
投資その他の資産合計	6,661,553	6,386,146
固定資産合計	13,575,341	13,289,104
資産合計	35,327,784	34,012,483

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051,420	1,851,434
加盟店買掛金	671,836	576,233
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,090,924	864,786
役員賞与引当金	15,870	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
その他	1,400,191	1,404,787
流動負債合計	6,580,242	6,101,469
固定負債		
長期預り保証金	1,046,128	1,019,078
資産除去債務	549,867	—
その他	469,322	393,759
固定負債合計	2,065,318	1,412,837
負債合計	8,645,561	7,514,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	23,780,297	23,596,105
自己株式	△63,918	△63,865
株主資本合計	26,681,698	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	617
評価・換算差額等合計	524	617
純資産合計	26,682,223	26,498,176
負債純資産合計	35,327,784	34,012,483

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入	3,683,053	4,052,073
売上高	※1 11,905,976	※1 13,301,263
営業総収入	15,589,030	17,353,336
売上原価	※1 10,762,041	11,834,811
営業総利益	4,826,988	5,518,524
販売費及び一般管理費	※2 3,462,215	※2 3,709,762
営業利益	1,364,773	1,808,761
営業外収益		
受取利息	149,254	139,781
仕入割引	69,093	74,756
その他	216,521	246,751
営業外収益合計	434,869	461,289
営業外費用		
支払利息	14,282	15,391
その他	75	37
営業外費用合計	14,357	15,429
経常利益	1,785,284	2,254,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,066	894
特別利益合計	1,066	894
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
固定資産除却損	8,955	1,334
減損損失	3,429	22,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
特別損失合計	12,384	442,627
税引前四半期純利益	1,773,966	1,812,889
法人税、住民税及び事業税	816,882	1,068,237
法人税等調整額	6,384	△194,462
法人税等合計	823,266	873,774
四半期純利益	950,699	939,114

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	1,730,730	1,949,937
売上高	※1 5,591,424	※1 6,267,120
営業総収入	7,322,155	8,217,058
売上原価	※1 5,036,187	5,583,230
営業総利益	2,285,968	2,633,827
販売費及び一般管理費	※2 1,697,622	※2 1,869,502
営業利益	588,346	764,325
営業外収益		
受取利息	71,773	67,196
仕入割引	31,743	34,466
その他	105,512	116,487
営業外収益合計	209,030	218,150
営業外費用		
支払利息	7,458	7,662
その他	29	37
営業外費用合計	7,487	7,700
経常利益	789,888	974,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	107
特別利益合計	44	107
特別損失		
固定資産除却損	3,559	744
減損損失	1,930	12,198
特別損失合計	5,490	12,943
税引前四半期純利益	784,443	961,939
法人税、住民税及び事業税	470,521	561,020
法人税等調整額	△90,813	△91,757
法人税等合計	379,708	469,263
四半期純利益	404,735	492,675

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,773,966	1,812,889
減価償却費	276,998	260,938
減損損失	3,429	22,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,200	△21,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,400
受取利息及び受取配当金	△151,239	△141,907
リース資産減損勘定の取崩額	△2,647	△5,342
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	245,687	321,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,096	240,238
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,269	△18,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,365	295,589
未払金の増減額 (△は減少)	△115,892	△33,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,349	18,157
未払費用の増減額 (△は減少)	29,366	34,920
預り金の増減額 (△は減少)	△1,239	△1,990
預り保証金の増減額 (△は減少)	20,893	27,050
その他	△54,642	32,443
小計	2,016,022	3,241,476
利息及び配当金の受取額	151,249	141,169
利息の支払額	△14,545	△15,461
法人税等の支払額	△950,103	△823,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,622	2,543,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,363	△126,933
有形固定資産の除却による支出	△6,978	△9,337
無形固定資産の取得による支出	△5,343	△23,844
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△15,241	△13,440
差入保証金の差入による支出	△335,176	△334,727
差入保証金の回収による収入	220,853	235,719
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,249	△268,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,200	—
自己株式の取得による支出	△91	△52
配当金の支払額	△754,722	△754,536
リース債務の返済による支出	△5,149	△8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,163	△763,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,209	1,511,777
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,780,971	※ 13,264,257

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17,485千円減少し、税引前四半期純利益は427,429千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は544,992千円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>第1四半期会計期間より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,604,367千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,699千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ8,776,305千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>168,318千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>467,763千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>378,658千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>636,488千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>515,556千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>276,998千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	168,318千円	給料手当	467,763千円	運賃	378,658千円	地代家賃	636,488千円	業務委託料	515,556千円	減価償却費	276,998千円	<p>※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、9,243,805千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>161,710千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>499,162千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>366,936千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>702,449千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>582,039千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>260,938千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	161,710千円	給料手当	499,162千円	運賃	366,936千円	地代家賃	702,449千円	業務委託料	582,039千円	減価償却費	260,938千円
広告宣伝費	168,318千円																								
給料手当	467,763千円																								
運賃	378,658千円																								
地代家賃	636,488千円																								
業務委託料	515,556千円																								
減価償却費	276,998千円																								
広告宣伝費	161,710千円																								
給料手当	499,162千円																								
運賃	366,936千円																								
地代家賃	702,449千円																								
業務委託料	582,039千円																								
減価償却費	260,938千円																								

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ4,046,274千円あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>228,438千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>184,335千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>325,500千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>256,693千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>141,242千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	42,224千円	給料手当	228,438千円	運賃	184,335千円	地代家賃	325,500千円	業務委託料	256,693千円	減価償却費	141,242千円	<p>※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、4,313,343千円あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,929千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>245,018千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>180,648千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>353,214千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>289,763千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,267千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	52,929千円	給料手当	245,018千円	運賃	180,648千円	地代家賃	353,214千円	業務委託料	289,763千円	減価償却費	131,267千円
広告宣伝費	42,224千円																								
給料手当	228,438千円																								
運賃	184,335千円																								
地代家賃	325,500千円																								
業務委託料	256,693千円																								
減価償却費	141,242千円																								
広告宣伝費	52,929千円																								
給料手当	245,018千円																								
運賃	180,648千円																								
地代家賃	353,214千円																								
業務委託料	289,763千円																								
減価償却費	131,267千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,780,971</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,780,971</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,780,971	現金及び現金同等物	9,780,971	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,264,257</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,264,257</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,264,257	現金及び現金同等物	13,264,257
現金及び預金勘定	9,780,971								
現金及び現金同等物	9,780,971								
現金及び預金勘定	13,264,257								
現金及び現金同等物	13,264,257								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	58,429

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当事業年度の期首と比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	9,474,320	7,586,007	17,060,328	293,008	17,353,336	—	17,353,336
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,474,320	7,586,007	17,060,328	293,008	17,353,336	—	17,353,336
セグメント利益 又は損失 (△)	1,652,988	958,678	2,611,666	△3,939	2,607,726	△353,104	2,254,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益の調整額△353,104千円は、各セグメントに配分していない全社費用△361,158千円及びその他の調整額8,054千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	4,519,424	3,551,902	8,071,326	145,731	8,217,058	—	8,217,058
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,519,424	3,551,902	8,071,326	145,731	8,217,058	—	8,217,058
セグメント利益 又は損失 (△)	787,029	386,182	1,173,212	△8,399	1,164,812	△190,037	974,775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額△190,037千円は、各セグメントに配分していない全社費用△193,928千円及びその他の調整額3,891千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年9月30日）

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307.74円	1株当たり純資産額 1,298.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,682,223	26,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額 (千円)	26,682,223	26,498,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,275	20,403,314

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 46.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり四半期純利益金額 46.03円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	950,699	939,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	950,699	939,114
期中平均株式数 (株)	20,403,384	20,403,279

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり四半期純利益金額 24.15円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	404,735	492,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	404,735	492,675
期中平均株式数 (株)	20,403,375	20,403,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。